

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月29日

会社名 株式会社 ダイナムホールディングス

代表者 代表執行役社長 佐藤 洋 治 URL http:// www.dynam-holdings.co.jp
 問合せ先責任者 総合企画部長 田村 登 TEL (03)5850-3260

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,071,843	-	15,560	-	12,383	-	3,630	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	101 34	-	6.5	7.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	156,758	57,274	36.5	1,680 92

(参考) 自己資本 20年3月期 57,274百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	44,167	△31,684	△15,156	15,088

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	-	-	-	12 50	12 50	449	-	-
20年3月期	-	-	-	23 00	23 00	783	21.6	1.4

(注) 19年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有・~~無~~

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
 ② ①以外の変更 有・~~無~~

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 36,363,754株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,290,220株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,722	-	1,276	-	1,255	-	1,131	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	31 59	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	56,870	55,575	97.7	1,631 05

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	12円 50銭	12円 50銭
配当金総額	449百万円	449百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(注) 当社グループは、平成18年10月および12月の2段階にわたって株式交換の手法によるグループ会社の再編を実施し、連結財務諸表作成会社は従来の株式会社ダイナムから当社（株式会社ダイナムホールディングス）になりました。

当社としての一事業年度（4月～3月の12ヶ月）を通しての連結財務諸表の作成は当連結会計年度が初回となりますが、本項におきましては、本書の利用者の利便性を考慮し、前連結会計年度の数値は、株式会社ダイナムの4～9月連結決算数値と株式会社ダイナムホールディングスの10～3月連結決算数値の合算値を使用しております。

なお、連結の範囲は、前連結会計年度の4～9月は株式会社ダイナムとその子会社8社の計9社であり、10～3月は当社とその子会社10社の計11社であります。また、当連結会計年度は当社とその子会社9社の計10社であります。

（全般の状況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共工事の減少や建築基準法の改正による住宅の新規着工件数の大幅な減少および原油価格の高騰や大豆・小麦などの値上がりにより、消費者の購買意欲が低下し、景気回復の足かせとなりました。また、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融市場の混乱が、日本の大手金融機関等へも波及しました。

パチンコホール事業をとりまく環境は、金融機関やリース会社の与信収縮や、スロット4号機の完全撤去に伴う設備投資負担の増大などから、平成19年の廃業店舗数が1,000店舗を超えるなど、一層厳しい年となりました。また、遊技機の射幸性の高まりに伴い遊技費用が増加したため遊技参加人口が減少しておりますが、そうした遊技費用増加による参加人口減少への施策として1円パチンコ・5円スロットなどの低貸玉営業が急増しております。

（当社グループの施策）

このような中で、当社グループは、期中を通して「組織改革」、「数表改革」、「数字改革」、「情報・意識・行動改革」、「未来への変化」という、安定した成長を継続するための5つの改革に取り組んでまいりました。また期末には、新企業理念「信頼と夢を育む百年の挑戦」とともに経営方針と行動規範を定め、株主価値の最大化に向けてグループ一丸となって取り組むことといたしました。

中核事業会社である株式会社ダイナムについては、時間消費型レジャー志向の「新業態営業」を強力に推進し、業績の大幅な回復を実現いたしました。新業態営業店舗「ゆったり館」は、単に貸玉・貸メダル料金を引き下げる（それぞれ1円・5円を基本としております）だけではなく、少額の投資で長く遊べるように比較的当たりのしやすい遊技機を多数設置するとともに、ゆったりとくつろいでいただくための休憩コーナーの拡充や生活実用品を中心とする景品の品揃えの充実を図るなどの施策を実施しており、消費者の皆様の生活をより楽しく演出することで、ゲーム性を楽しむ時間消費型レジャーとして新しいパチンコの楽しみ方を提案する業態となっております。

また、子会社である株式会社ダイナム総合投資と株式会社ダイナミックデザインとの合併や、株式会社ピーインシュアランスによるグループ外からの保険代理店事業の買収など、事業の再編・強化を進めました。統制環境の面では、前期末に委員会設置会社体制に移行し、取締役会、指名・監査・報酬の三委員会を始めとする各種会議体を適正に運営し、監督体制ならびに業務執行体制の構築・整備を進めました。

（経営成績）

当連結会計年度における連結売上高は1兆718億43百万円で、新業態店舗における貸玉料金の引き下げを主因に前年同期比318億38百万円の減少となりました。

一方利益面では、営業利益は155億60百万円、経常利益は123億83百万円で、前年同期に比べそれぞれ120億98百万円、99億27百万円の大幅な増加となりました。新業態営業によって新規顧客が増加したことで客数の増加・遊技機の稼働向上に繋がったこと、また人件費の圧縮や投資抑制による減価償却費及びリース料の圧縮などが大幅増益の要因となりました。

税金等調整前当期純利益は、旧検定遊技機撤去損失など特別損失を40億89百万円計上したことなどにより、83億18百万円（前年同期比117億45百万円増）となり、当期純利益は36億30百万円で同62億33百万円の増加となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、米国経済の減速および原油価格の高騰等、景気の下振れ懸念要因は依然として存在し、予断を許さない状況が続くものと思われます。また、パチンコホール業界をとりまく環境も、金融機関等の与信収縮が継続することが予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループはパチンコを真の大衆娯楽に改革するという使命のもと、積極的に新業態営業による新規出店を推進してまいります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)
売上高	1,103,682	100.0	1,071,843	100.0	△31,838
売上原価	1,086,054	98.4	1,043,062	97.3	△42,991
売上総利益	17,627	1.6	28,780	2.7	11,153
販売費および一般管理費	14,164	1.3	13,220	1.2	△944
営業利益	3,462	0.3	15,560	1.5	12,098
営業外収益	1,665	0.1	1,663	0.2	△2
営業外費用	2,672	0.2	4,840	0.5	2,168
経常利益	2,455	0.2	12,383	1.2	9,927
特別利益	73	0.0	25	0.0	△48
特別損失	5,955	0.5	4,089	0.4	△1,866
税金等調整前当期純利益	△3,426	△0.3	8,318	0.8	11,745
法人税、住民税および事業税	855	0.1	3,589	0.3	2,734
法人税等調整額	△1,678	△0.2	1,099	0.1	2,777
当期純利益	△2,603	△0.2	3,630	0.4	6,233

(注) 前連結会計年度は、株式会社ダイナムの4～9月連結決算数値と株式会社ダイナムホールディングスの10～3月連結決算数値の合算値を表示しております。

主要な子会社の営業の概況は次のとおりであります。

① 株式会社ダイナム

前頁記載のパチンコホール業界環境の中、ダイナムは、チェーンストア経営企業の社会的な使命として「パチンコを真の大衆娯楽に改革する」という理念のもと事業活動を展開しております。主要な施策は、以下のとおりであります。

1. 出退店の状況

一昨年休業した店舗のうち20店舗の営業許可証を返納のうえ、廃業といたしました。一方で、郊外型標準店舗を3店舗、一昨年より改装工事に着手しておりました駅前型店舗1店舗をそれぞれ新規開店し、また、廃業店舗のうち9店舗の営業を再開いたしました。

これにより、当期末の店舗数は280店舗、設置遊技機台数は計125,921台となっております。

2. 廃業店舗の活用

廃業した店舗のうち5店舗を同業他社へ賃貸しております。また、4店舗をディストリビューション・センター（遊技台の物流拠点）として活用しております。

3. 新業態営業のスタートと拡大

前述の新業態店舗の展開を昨年5月より本格的に進めてまいりました。当期末におきましては、新業態店舗は、既存営業から業態を変更した78店舗（うち1店舗は貸玉料金4円のまま、貸メダル料金のみ5円へ変更）を含め89店舗となっており、全280店舗中3割強を占めております。

以上の結果、当期の業績は、売上高が1兆678億31百万円（前期比330億70百万円減）と減収になったものの、

利益面では、営業利益156億83百万（同135億44百万増）、経常利益124億24百万円（同115億円増）と顕著な回復となりました。特別損失として旧検定遊技機撤去損失などを35億92百万円計上したことなどにより、税引前当期純利益は88億57百万円（同137億35百万円増）、当期純利益は43億17百万（同76億2百万円増）となりました。

② 株式会社日本ヒューマップ

ダイナムの新業態営業が本格的に推進されて以降、ダイナムの稼働の上昇とともに店舗併設の飲食店「めん六や」の利用客数も増加し、更に売上高対人件費率の改善等により、売上高は76億83百万円（前期比2億24百万円増）、営業利益は5億28百万円（同83百万円増）、経常利益は5億35百万円（同86百万円増）、当期純利益は2億67百万円（同95百万円増）となりました。

③ 株式会社パチンコリース

中古機販売事業、リース事業および保険事業を継続して行うとともに、新規事業としてグループ外からの中古遊技機購入事業を立ち上げました。その結果、売上高は216億円（前期比46億61百万円増）、営業利益は12億16百万円（同1億45百万円増）、経常利益は11億57百万円（同95百万円増）、当期純利益は6億71百万円（同55百万円増）となり、会社設立以来4期連続の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(当社グループの財政状態の状況)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産1,567億58百万円（前年同期比65億1百万円減）、負債の部合計994億84百万円（同88億61百万円減）となり、純資産の部合計は572億74百万円（同23億59百万円増）となりました。

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		対前年比 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	27,311	16.7	25,180	16.1	△2,131
II 固定資産	135,948	83.3	131,578	83.9	△4,370
1 有形固定資産	114,754	70.3	110,355	70.4	△4,398
2 無形固定資産	5,707	3.5	5,540	3.5	△166
3 投資その他の資産	15,487	9.5	15,681	10.0	194
資産合計	163,260	100.0	156,758	100.0	△6,501
(負債の部)					
I 流動負債	59,133	36.2	69,512	44.4	10,379
II 固定負債	49,211	30.2	29,971	19.1	△19,240
負債合計	108,345	66.4	99,484	63.5	△8,861
(純資産の部)					
純資産合計	54,915	33.6	57,274	36.5	2,359
負債純資産合計	163,260	100.0	156,758	100.0	△6,501

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、期首残高に比べ26億87百万円減少し、150億88百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、441億67百万円の増加となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益83億18百万円、減価償却費94億15百万円、パチンコ機械費(減価償却

費)249億92百万円等であり、減少要因の主なもの、たな卸資産の増加額2億20百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、316億84百万円の減少となりました。増加要因の主なもの、投資有価証券の売却による収入5億25百万円等であり、減少要因の主なもの、有形固定資産の取得による支出307億90百万円、無形固定資産の取得による支出7億14百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、151億56百万円の減少となりました。増加要因の主なもの、短期借入れによる収入531億18百万円、有形固定資産の割賦購入による支出25億15百万円等であり、減少要因の主なもの、短期借入金の返済による支出472億42百万円、長期借入金の返済による支出202億17百万円等であります。なお、当連結会計年度におきましては、10金融機関からなる488億円のシンジケートローンを組成いたしております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年3月期
自己資本比率	36.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、連結業績に連動した株主への利益還元を重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を充実させながら、配当性向20%を目指していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

① 営業方針について

当社グループは、パチンコを本来の大衆娯楽として少額投資で楽しめる遊技に改革すべきと考えており、平成16年以降、遊技機の中でも比較的少ない投資金額で楽しめる機種を積極的に設置した「遊べるコーナー」を全店舗で展開してまいりました。また平成19年5月以降、貸玉・貸メダル料金を引き下げた新業態営業店舗「ゆった

り館」を積極的に展開しております。

4円・20円の貸玉・貸メダルで営業している既存営業店舗では、参加人口が縮小するなか、他社ホールとの競争が激化しております。一方新業態営業に変更した店舗では、パチンコに射幸性を求めていた顧客が減少いたしました。低価格で遊技可能なことから、近年の過度な射幸性によりホールから離れていた休眠顧客、未体験者などの新規顧客が増加しております。今後もこうした顧客層の開拓ならびに再来店に繋げていくことが、新業態営業店舗の成功のための課題となります。

当社グループは、コンプライアンス重視とともに社会に信頼と安心を与えるパチンコホールへの改革を目指しており、上記施策の徹底を通して減少した遊技人口の回復を図る所存であります。

② 法的規制について

当社グループが主たる事業とするパチンコホール営業は、「風俗営業の規制および業務の適正化等に関する法律」（以下、「風適法」といいます。）に基づき、各営業店舗の所在地の都道府県公安委員会の許可・認可が前提となっております。

この許可・認可の根拠法令は、風適法、同法施行規則、内閣府令、解釈運用基準など多岐にわたる事に加えて、日常行われている行為についての詳細な基準が設けられていることから、パチンコホールの事業継続における業法上のリスクの大きさを懸念する向きもあります。

しかし、当社グループは設立から40年を経過し、平成20年3月末現在で全国43都道府県に280店舗の直営店を出店しておりますが、各営業所管轄の全国都道府県公安委員会を初めとして監督行政から、過去において事業リスクに繋がる様な処分を受けた事実はありません。

それ故、当社グループの日常の営業行為が、業法上の問題を理由に、事業継続が毀損される様なリスクが発生する懸念は極めて小さいものと判断いたしております。

その中で業法解釈において主要な論点になるものと想定される「景品交換所の行為と風適法第23条」につきましても、下記の通り法令遵守のための業務システムが構築されており、事業継続リスクに繋がる懸念は無いものと判断いたしますが、今後規制等に重大な変更等が加えられた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（景品交換所での行為と風適法第23条について）

風適法第23条第1項において、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買取することを禁止しております。

しかし、当社グループの店舗外の景品交換所で行われている行為は、顧客が遊技で獲得した玉、メダルを、顧客自身の判断、意思で交換賞品を選択したうえで、顧客の判断、意思で店舗外の場所で換金などを申し入れているものです。この店舗外の換金する場所（景品交換所）は当社グループとは関係のない独立した法人であります。また、景品交換システムに関する警察庁のいわゆるカジノ議連（注1）への回答（注2）と照らしても、風適法23条第2号および同法施行条例に違反していないものと判断しております。

（注）1. 国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟

2. 「風適法においては、営業者が現金等を賞品として提供することや客に提供した賞品を買取することを禁止しているが、第三者が客から買取することを禁止しているわけではない。従って、現在行われている換金行為のうち、営業者と関係のない第三者が客から賞品を買取することは、直ちに違法となるものではない。（平成15年6月25日）」

また、当社グループは毎年新店の開店を実施しておりますが、新規出店における許可申請に際し、風適法第3条（営業の許可）による許可を受けるにあたり同第4条（許可の基準）が遵守されていることが必要になります。同第4条に照らし合わせると、当社グループが営業しているパチンコホールは、全て過去5年間に当社グループおよび経営者または経営幹部は、不当な行為等により人的欠格事由に該当する様な処分等を受けたことがないことが立証されます。

当社グループは、今後も従前通りの維持・管理を継続すると共に、その社内監査・監視体制に注力する方針であり、今後とも行政処分等の違反事例の発生する蓋然性は極めて低いものと判断いたします。

③ 人的資源について

当社グループの拡大において必要となる人的資源の制約は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「パチンコを真の大衆娯楽として社会に必要なインフラとする」というビジョンの実現には、店舗展開を支える人的資源の量・質の確保が必須の条件であります。また、当社グループの新規事業の展開においては、新規ビジネスプランの立案・評価および実行、指揮、監督などの多様な人的資源が必要となります。

当社グループは、春・秋の定期採用に加えて、他分野および多方面・他業種からの中途採用を恒常的に実施することで、人的資源の制約の軽減に努めております。

④ 業務運営上の不正行為について

当社グループは、法令および社内規程を厳守すべく、法務部門、内部監査部門の拡充および内部統制委員会、さらにその下部組織として危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、倫理コンプライアンス委員会活動を通して内部統制の徹底を図っております。

しかし、広範囲な地域で事業活動を展開することから日常業務についてはストアマネジャーを責任者とした分権的対応にならざるを得ず、全ての行為を都度社内規程に照らして管理することを100%保証することは不可能であります。事業運営の過程における不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ CSR(企業の社会的責任)について

誠実な顧客対応を基本とした全ての信頼関係者との関係、また、環境への配慮などCSR理念への取り組みは、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは全国各地でパチンコホール営業を展開しており、全国様々な風土・文化における顧客＝消費者との関係、従業員を含めた信頼関係者との良好な関係を保持出来なければ、それぞれの地域での事業継続のリスクとなります。環境への配慮としては、健康増進法に適應できる店舗環境の整備などが必要となります。

当社グループは、平成17年4月より株式会社ダイナムにCSR推進部（平成20年4月にCSR・広報室へ改組）を設置しており、CSR活動を進めております。

活動の一例として、パチンコホールへの来店を阻害する要因の1つとなっている喫煙問題についての取り組みがあります。遊技機間の強制排煙装置などの設備開発、個別店舗における禁煙コーナーの設置、遊技スペースを禁煙とした完全分煙（岐阜多治見店および美しが丘店）などを実施しております。

⑥ 遊技機について

パチンコ・パチスロ遊技機は、風適法に基づき、国家公安委員会規則で定められた「技術上の規格」に適合した後、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験および各都道府県公安委員会の型式検定を経て、パチンコホールに設置されます。遊技機の製造に伴う規制の複雑さから、規則改正等における様式の変更などに適合した遊技機の供給については、パチンコホール営業者は全てを遊技機製造業者の開発力に委ねざるを得ない状況にあります。加えて、新機種開発競争の継続により、遊技機全般のライフサイクルが短縮化するなどの影響が出て来ております。

そのため、パチンコホール営業における遊技機にかかわる費用はここ数年大きな負担となってきており、経営成績などに与える影響は無視できないリスクであります。

⑦ 金利の変動について

金融機関借入等の有利子負債は、金利変動に係るリスクを有しております。

当連結会計年度末における当社グループの長期有利子負債残高は482億76百万円となっており、国内景気の動向等により金利が上昇した場合、支払利息の増加を通して当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業投資について

当社グループは、コアビジネス（パチンコホール事業）に係る周辺事業の効率化やチェーンストア展開上での新事業の展開などを目的とした新会社への設立・出資を行っておりますが、全ての投資を採算ベースに乗せることが保証されたものではなく、不採算や撤退による損失が発生する可能性があります。

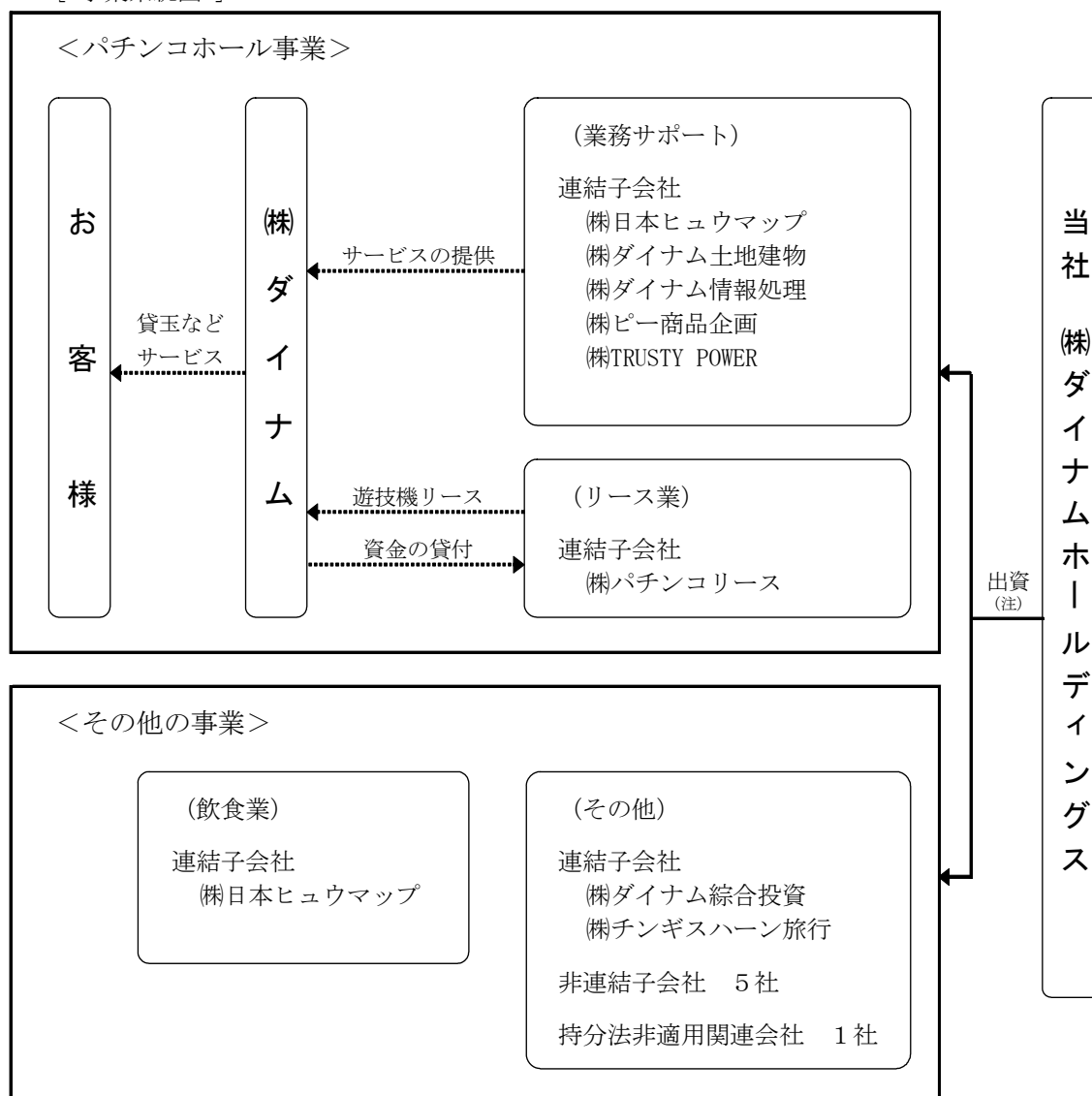
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社9社、非連結子会社5社、持分法非適用関連会社1社で構成され、パチンコホール営業を主な内容とし、事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

パチンコホール関連事業： パチンコホールの経営、パチンコホールに関連する飲食等のサービス
 その他当社グループパチンコホール事業に係わる付随業務等
 その他の事業： 飲食業等を営んでおります。

[事業系統図]



(注) 非連結子会社および持分法非適用関連会社を除く。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存続できません。企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

当社グループは、信頼で結ばれた人々や組織が夢の実現に向けてエネルギーを結集し永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現した「信頼と夢を育む百年の挑戦」を企業理念とし、その下に次の5つの経営方針を掲げております。

5つの経営方針

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1. 顧客第一主義 | 常にお客様を最優先に考え実践していきます |
| 2. 情報開示 | 情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます |
| 3. チェーンストア経営 | チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます |
| 4. 人材育成 | 人を育て人のエネルギーを結集していきます |
| 5. 社会貢献 | 地域に必要な存在となり社会に貢献していきます |

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、チェーンストア理論に基づき全国に出店展開をしておりますが、経営数値に関しては、安定的な成長の維持・収益力の向上を図るべく、新規出店に際してROI（投下資本利益率）20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコを真の大衆娯楽に改革するというビジョンを掲げ、経営活動を進めております。以下の具体的な課題に加えて、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実を通して、あらゆる信頼関係者との調和を重視した経営執行を目指します。

① 新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立

パチンコホール業界では、パチンコ4円、スロット20円の従来の貸玉・貸メダル料金を引き下げた、低貸玉営業を行うホールが急増しております。当社グループにおいては平成18年12月に江別店（北海道）で貸玉・貸メダル料金をそれぞれ2円、10円に引き下げた営業の実験をスタートしました。江別店での実績を元に、貸玉・貸メダル料金を引き下げるとともに、店舗内でのサービス項目を大幅に見直した新業態営業店舗「ゆったり館」を既存店舗からの業態変更により、平成19年5月以降、3月末まで89店舗に拡大いたしました。

今後も施設・設備等の環境面、オペレーションサービス等の見直しを図りながら、時間消費型レジャーとしての新しいパチンコサービスのビジネスモデルの確立を目指してまいります。

② 多店舗化の推進

当社グループは当連結会計年度末現在で、全国43都道府県に280店舗を出店しております。より多くの消費者の皆様へ、より良いサービスを提供していくために、今後も特定地域にとどまらない店舗展開を継続してまいります。

③ 人件費構造の改善と規模に連動した要員の確保

ローコストオペレーションを更に進めるために、労務構成比を見直すとともに、多店舗化を支える人員の確保を継続して図っていきます。また、人事制度を適切に運用・定着を進めるとともに、必要に応じて修正を行っていきます。さらに、福利厚生面を充実させることで働きやすく、かつやりがいのある職場環境の整備を行ってまいります。

④ ローコスト化の推進

建物、設備に関しては、ネオンサインなどの華美な装飾・設備を排除し、消費者にとって必要な空間・設備を確保しつつも必要最低限の投資に抑えており、建築あるいは設備工事においては、競争入札等の導入によってさらなるコストダウンを図っております。また店舗設計や設備の標準化の結果として、大量仕入れによるコストダウンを実現しております。

より快適な遊技空間をお客様に提供しながら、さらなるコストダウンを実現するために、標準店舗の開発・改善を継続しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「パチンコを真の大衆娯楽として社会に必要なインフラとする」ビジョンの実現に向け、積極的な店舗展開を進めてまいりました。

今後当社グループがさらなる事業拡大を目指すうえで、以下のような改革に着手しております。

① 新業態営業のビジネスモデルの確立

パチンコホール業界をとりまく環境は、与信収縮や遊技参加人口減少の影響が尾を引き、今後も当面厳しい状況が続くと予想されます。

当社では、株式会社ダイナムの新業態営業を引き続き推進し、時間消費型レジャーとしての認知拡大による新規顧客の創出と、コストコントロール技術のさらなる向上によって、安定した収益を生み出すビジネスモデルの確立に努めてまいります。

② 成長を継続するための改革の徹底

現在の回復・成長トレンドを長期にわたって維持するためには、グループの経営資源である人・物・金・情報を如何にして最大限に活用することができるかが課題となります。

当社グループでは一昨秋以降、業績向上に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。主要な改革項目は以下の5点であります。

1. 組織改革（顧客第一主義の徹底、客観的な評価制度・人事制度改革）
2. 数表改革（分かりやすく、問題点が浮き彫りになる数表への統一）
3. 数字改革（明確な目標とその達成のために数字を変化させるための意識の醸成）
4. 情報・意識・行動改革（情報の共有とスピーディな意思決定と行動）
5. 未来への変化（長期経営計画立案と新企業理念制定によるビジョンの共有）

今後も安定した成長を継続するため、これらの改革を徹底し、企業文化としての定着を図ってまいります。

③ 内部統制体制、リスク管理体制の充実

株主価値の向上のためには、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現が求められております。

当社では、

1. 広く社会から信頼される経営体制の確立
 2. 意思決定の機動性向上と効率的な業務執行
 3. グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築
 4. グループ会社に対する適切な経営管理
 5. 全社的なリスク管理体制の適切な構築と有効性の向上
- など、多様な視点からの体制整備に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		15,480	
2 売掛金		551	
3 有価証券		443	
4 景品及び原材料		3,728	
5 プリペイドカード		31	
6 貯蔵品		320	
7 繰延税金資産		2,255	
8 その他		2,370	
貸倒引当金		△1	
流動資産合計		25,180	16.1
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物	※2	44,236	
(2) 構築物	※2	10,556	
(3) 車両運搬具		0	
(4) 工具、器具及び備品		25,824	
(5) 土地	※2	26,368	
(6) 建設仮勘定		3,370	
有形固定資産合計		110,355	70.4
2 無形固定資産			
(1) 借地権		4,371	
(2) その他		1,168	
無形固定資産合計		5,540	3.5
3 投資その他の資産	※1		
(1) 投資有価証券		197	
(2) 関係会社株式		404	
(3) 出資金		153	
(4) 長期貸付金		772	
(5) 建設協力長期貸付金	※2	499	
(6) 保証金	※2	6,310	
(7) 長期前払費用		3,739	
(8) 貸貸固定資産	※2	1,828	
(9) 繰延税金資産		1,714	
(10) その他		125	
貸倒引当金		△63	
投資その他の資産合計		15,681	10.0
固定資産合計		131,578	83.9
資産合計		156,758	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		1,146	
2 短期借入金	※2	27,059	
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	17,732	
4 1年以内償還予定の社債		2,700	
5 未払金		9,716	
6 未払法人税等		3,527	
7 未払消費税等		1,094	
8 未払費用		4,484	
9 役員賞与引当金		31	
10 その他		2,021	
流動負債合計		69,512	44.4
II 固定負債			
1 社債		5,050	
2 長期借入金	※2	22,793	
3 退職給付引当金		1,226	
4 役員退職慰労引当金		311	
5 その他		589	
固定負債合計		29,971	19.1
負債合計		99,484	63.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		5,000	
2 利益剰余金		54,123	
3 自己株式		△1,813	
株主資本合計		57,309	36.5
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		33	
2 繰延ヘッジ損益		△67	
評価・換算差額等合計		△34	△0.0
純資産合計		57,274	36.5
負債純資産合計		156,758	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,071,843	100.0
II 売上原価		1,043,062	97.3
売上総利益		28,780	2.7
III 販売費及び一般管理費	※1	13,220	1.2
営業利益		15,560	1.5
IV 営業外収益		1,663	0.2
1 受取利息		34	
2 不動産等賃貸収益		519	
3 リサイクルカード受入益		330	
4 遊技機関連手数料		375	
5 その他		403	
V 営業外費用		4,840	0.5
1 支払利息		1,818	
2 不動産等賃貸費用		602	
3 シジケートロン等手数料		508	
4 休業店舗等管理費用		1,775	
5 その他		135	
経常利益		12,383	1.2
VI 特別利益		25	0.0
投資有価証券売却益		25	
VII 特別損失		4,089	0.4
1 固定資産売却損	※2	26	
2 固定資産除却損	※3	99	
3 投資有価証券評価損		72	
4 関係会社株式評価損		402	
5 旧検定遊技台撤去損失	※4	3,444	
6 その他		43	
税金等調整前当期純利益		8,318	0.8
法人税、住民税及び事業税		3,589	0.3
法人税等調整額		1,099	0.1
当期純利益		3,630	0.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	155	50,739	△969	54,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△155	△244		△399
当期純利益			3,630		3,630
自己株式の取得				△1,097	△1,097
自己株式の処分			△2	253	250
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	△155	3,383	△844	2,384
平成20年3月31日残高(百万円)	5,000	-	54,123	△1,813	57,309

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	82	△92	△10	54,915
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△399
当期純利益				3,630
自己株式の取得				△1,097
自己株式の処分				250
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△48	24	△24	△24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△48	24	△24	2,359
平成20年3月31日残高(百万円)	33	△67	△34	57,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,318
減価償却費		9,415
パチンコ機械費	※1	24,992
有価証券評価損		56
投資有価証券評価損		85
子会社株式評価損		402
固定資産売却損		26
固定資産除却損		44
貸倒引当金の減少額		△89
役員賞与引当金の増加額		27
退職給付引当金の増加額		101
役員退職慰労引当金の減少額		△10
受取利息及び受取配当金		△34
支払利息		1,818
為替差損		13
投資有価証券売却益		△25
売上債権の増加額		△74
たな卸資産の増加額		△220
仕入債務の増加額		141
未収消費税等の減少額		215
長期前払費用の減少額		20
リース資産減損勘定取崩		△49
未払金の増加額		1,204
未払費用の増加額		38
前受金の増加		17
長期預り金の増加額		24
未払消費税等の増加額		412
未払法人税等の増加額		51
その他		△446
小計		46,479
利息及び配当金の受取額		16
利息の支払額		△1,714
法人税等の支払額		△613
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,167

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△392
定期預金の払戻による収入		392
有価証券の取得による支出		△500
有形固定資産の取得による支出		△30,790
有形固定資産の売却による収入		22
無形固定資産の取得による支出		△714
投資有価証券の売却による収入		525
貸付による支出		△501
貸付金の回収による収入		67
子会社株式の取得による支出		△48
賃貸固定資産の取得による支出		△63
その他		318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		53,118
短期借入金の返済による支出		△47,242
長期借入れによる収入		165
長期借入金の返済による支出		△20,217
社債の発行による収入		1,000
社債の償還による支出		△2,250
コマーシャルペーパーの発行による収入		500
コマーシャルペーパーの償還による支出		△1,500
有形固定資産の割賦購入による支出		2,515
配当金の支払額		△399
自己株式の取得による支出		△1,097
自己株式の売却による収入		250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,687
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,776
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	15,088

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ㈱ダイナム ㈱ダイナム総合投資 ㈱日本ヒューマップ ㈱パチンコリース ㈱ダイナム土地建物 ㈱ダイナム情報処理 ㈱チングスハーン旅行 ㈱ビー商品企画 ㈱TRUSTY POWER</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ㈱ビーインシュアランス 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ビーインシュアランス、他4社）及び関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>15～22年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,308百万円、営業利益が4,313百万円、経常利益が4,313百万円、税金等調整前当期純利益が4,313百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地権については、契約期間に基づいております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建	物	15～22年	構	築	物	10～20年
建	物	15～22年						
構	築	物	10～20年					

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)	
	百万円
有形固定資産	78,903
投資その他の資産	
賃貸固定資産	1,302
合 計	80,206
※2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
	百万円
建 物	5,535
構 築 物	164
土 地	14,843
賃 貸 固 定 資 産	3
保 証 金	349
建設協力長期貸付金	395
合 計	21,290
(2) 同上に対応する債務	
	百万円
短 期 借 入 金	5,728
長 期 借 入 金	23,315
(一年以内返済予定額を含む)	
合 計	29,044
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	68,000
借 入 実 行 残 高	23,300
差引額	44,700
4. 保証債務	
関係会社への営業上の取引に対し、次のとおり保証を行っております。	
(株)チングスハーン旅行	17百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
	百万円
給 与 手 当	4,161
役員賞与引当金繰入額	31
退 職 給 付 費 用	169
役員退職慰労引当金繰入額	39
福 利 厚 生 費	2,438
一般管理費に属する費用の割合	100%
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
	百万円
土 地	26
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
	百万円
建 物	6
構 築 物	1
工 具 器 具 備 品	2
賃 貸 固 定 資 産	5
ソ フ ト ウ ェ ア	22
原 状 回 復 費 用 等	62
計	<u>99</u>
※4. パチンコ機械廃棄に伴う損失を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	36,363	—	—	36,363

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	410	2,032	152	2,290

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 決算取締役会	普通株式	399	12.50	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 遊技台に係る減価償却費は「パチンコ機械費」の科目で処理したものであります。	
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年3月31日現在)	
	百万円
現金及び預金勘定	15,480
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△392
現金及び現金同等物	<u>15,088</u>

(リース取引関係)

記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注)	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	佐藤 洋治	-	-	当社取締役 兼 代表執行役	被所有 直接38.21 間接15.23	-	-	自己株式の売却	82	-	-
	佐藤 政洋 (佐藤洋治の弟)	-	-	-	被所有 直接8.79	-	-	自己株式の売却	9	-	-
	牛島 憲明	-	-	当社取締役	被所有 直接0.04	-	-	自己株式の売却	19	-	-
	岩田 総一郎	-	-	当社取締役	被所有 直接0.01	-	-	自己株式の売却	4	-	-
	上野 晴彦	-	-	当社取締役	被所有 直接0.01	-	-	自己株式の売却	4	-	-
	稲浪 一夫	-	-	当社取締役	被所有 直接0.00	-	-	自己株式の売却	1	-	-
	川上 文彦	-	-	当社取締役	被所有 直接0.00	-	-	自己株式の売却	1	-	-
	高野 一郎	-	-	当社取締役	被所有 直接0.00	-	-	自己株式の売却	1	-	-
	堀場 勝英	-	-	当社取締役	被所有 直接0.00	-	-	自己株式の売却	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成20年3月17日開催の臨時取締役会により決議された募集株式についての申込に基づき割り当てたものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	百万円
繰延税金資産（流動）	
未払事業税	243
賞与引当金	1,093
預り商品	625
有価証券評価損	22
リース資産償却限度超過額	269
その他	17
計	<u>2,271</u>
評価性引当額	<u>△ 16</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>2,255</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	490
役員退職慰労引当金	125
投資有価証券減損額否認	50
税務上の繰越欠損金	142
減損損失	1,180
固定資産償却限度超過額	110
借地権償却	512
関係会社株式評価損	132
その他	8
計	<u>2,753</u>
評価性引当額	<u>△975</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>1,777</u>
繰延税金負債（固定）	
関係会社株式みなし売却損	△86
有価証券評価差額	△22
繰延ヘッジ損益	45
繰延税金負債（固定）の合計	<u>△63</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>1,714</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21	76	54
② 債券	9	10	0
③ その他	21	21	0
小計	52	107	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	-	-	-
② 債券	500	443	△56
③ その他	-	-	-
小計	500	443	△56
合計	552	550	△1

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
525	25	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式、関連会社株式	
非上場外国株式	401
非上場株式	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債・地方債等	-	-	10	-
社債	443	-	-	-
② その他	-	-	-	-
合計	443	-	10	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、パチンコホール事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

当社は平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	百万円
(1) 退職給付債務	△1,210
(2) 未積立退職給付債務	△1,210
(3) 未認識数理計算上の差異	△16
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,226
(5) 退職給付引当金	△1,226

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. (株)ダイナムを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は16百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3百万円は、未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	百万円
(1) 勤務費用	196
(2) 利息費用	21
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△11
小計	206
(4) その他(注)	400
合計	607

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,680円92銭
1株当たり当期純利益	101円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	57,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	57,274
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,363
普通株式の自己株式数 (千株)	2,290
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,073

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,630
期中平均株式数 (千株)	35,819

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		267	
2 前払費用		0	
3 その他		191	
流動資産合計		459	0.8
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		56,410	
(2) その他		0	
投資その他の資産合計		56,410	99.2
固定資産合計		56,410	99.2
資産合計		56,870	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 関係会社短期借入金		86	
2 1年以内返済予定の 関係会社長期借入金		200	
3 1年以内償還予定の社債		100	
4 未払金		21	
5 未払費用		45	
6 未払法人税等		1	
7 未払消費税等	※1	6	
8 預り金		8	
9 役員賞与引当金		5	
流動負債合計		474	0.8
II 固定負債			
1 社債		400	
2 関係会社長期借入金		400	
3 退職給付引当金		5	
4 役員退職慰労引当金		14	
固定負債合計		819	1.5
負債合計		1,294	2.3

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		5,000	8.8
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		1,250	
(2) その他資本剰余金		51,945	
資本剰余金合計		53,195	93.5
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		15	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,174	
その他の利益剰余金合計		1,174	
利益剰余金合計		1,190	2.1
4 自己株式		△3,810	△6.7
株主資本合計		55,575	97.7
純資産合計		55,575	97.7
負債純資産合計		56,870	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,722	100.0
売上総利益		1,722	100.0
II 販売費及び一般管理費	※1	446	25.9
営業利益		1,276	74.1
III 営業外収益		7	0.4
1 受取利息		0	
2 雑収入		7	
IV 営業外費用	※2	28	1.6
1 支払利息		17	
2 社債利息		0	
3 社債発行費		10	
4 雑支出		0	
經常利益		1,255	72.9
V 特別損失		39	2.3
関係会社株式評価損		39	
税引前当期純利益		1,215	70.6
法人税、住民税及び事業税		68	4.0
法人税等調整額		15	0.9
当期純利益		1,131	65.7

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	1,250	52,397	53,647	15	43	58	△713	57,992	57,992
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△449	△449					△449	△449
当期純利益						1,131	1,131		1,131	1,131
自己株式の取得								△3,349	△3,349	△3,349
自己株式の処分			△2	△2				253	250	250
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△451	△451	-	1,131	1,131	△3,096	△2,416	△2,416
平成20年3月31日残高(百万円)	5,000	1,250	51,945	53,195	15	1,174	1,190	△3,810	55,575	55,575

(4) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
	百万円
役員報酬	66
給与手当	174
役員賞与引当金繰入額	5
賞与	46
退職給付費用	6
役員退職慰労引当金繰入額	10
法定福利費	30
地代家賃	28
支払手数料	48
一般管理費に属する費用の割合	100%
※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
	百万円
売上高	1,722
支払利息	17

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	410	2,032	152	2,290

(有価証券関係)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

繰延税金資産 (流動)

未払事業税	0	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	12	
計	12	
評価性引当額	△12	
合計	-	

繰延税金資産 (固定)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2	百万円
役員退職慰労引当金	5	
子会社株式評価損	15	
繰越欠損金	85	
計	108	
評価性引当額	△24	
合計	84	

繰延税金負債 (固定)

関係会社株式みなし譲渡損	△84	百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	-	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0	%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△ 39.8	
関係会社株式売却損認容	△ 6.9	
控除できない源泉税	3.4	
評価性引当額	10.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,631円05銭
1株当たり当期純利益	31円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,575
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,575
普通株式の発行済株式数(千株)	36,363
普通株式の自己株式数(千株)	2,290
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,073

2. 1株当たり当期純利益

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,131
期中平均株式数(千株)	35,819

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。